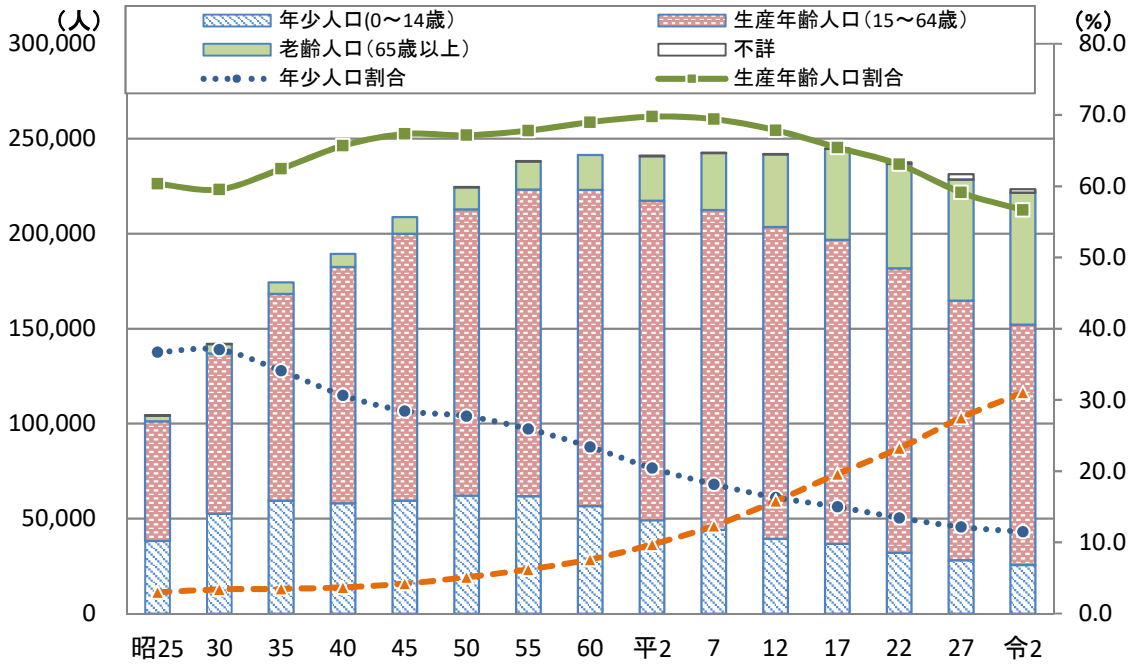
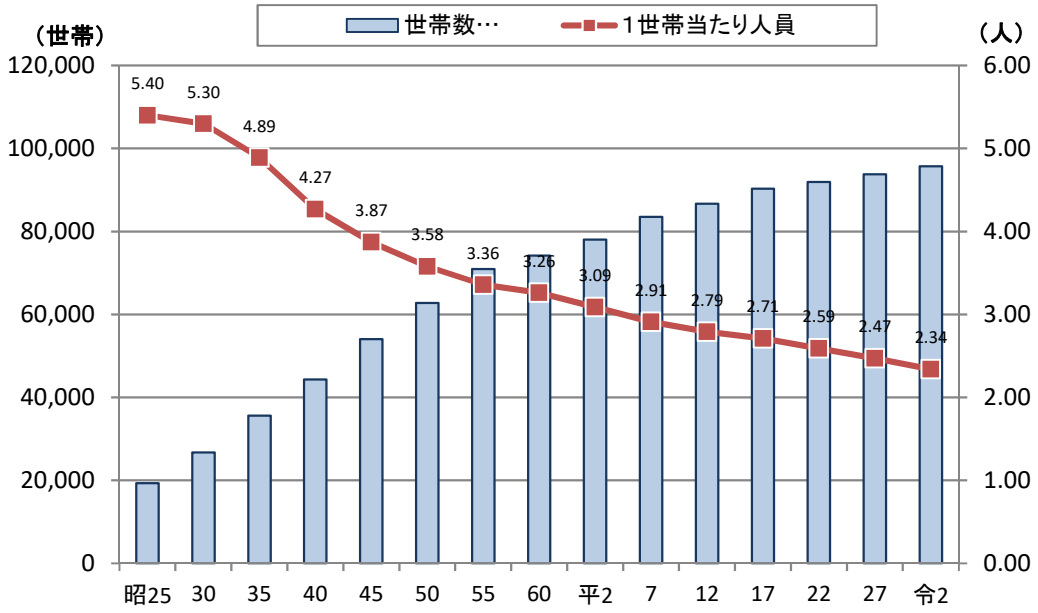
人 口

図1-1　年齢別（3区分）人口の推移



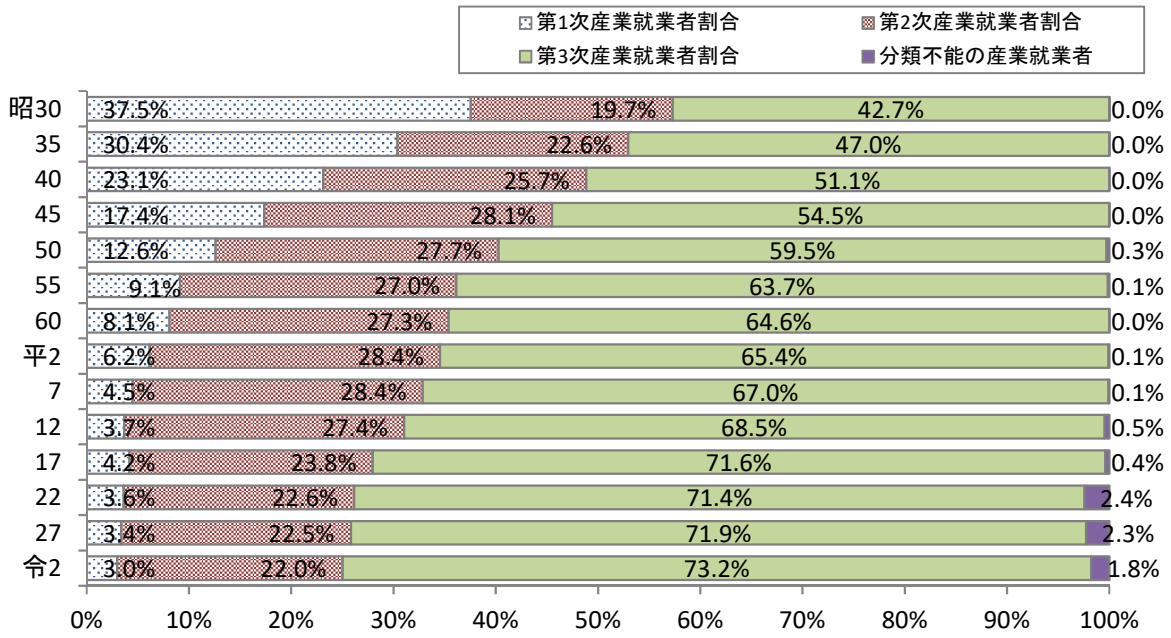
資料：総務省「国勢調査」（各年10月1日現在）結果
注：調査基準日における行政区域による調査結果。

図1-2　世帯数と1世帯当たり人員の推移



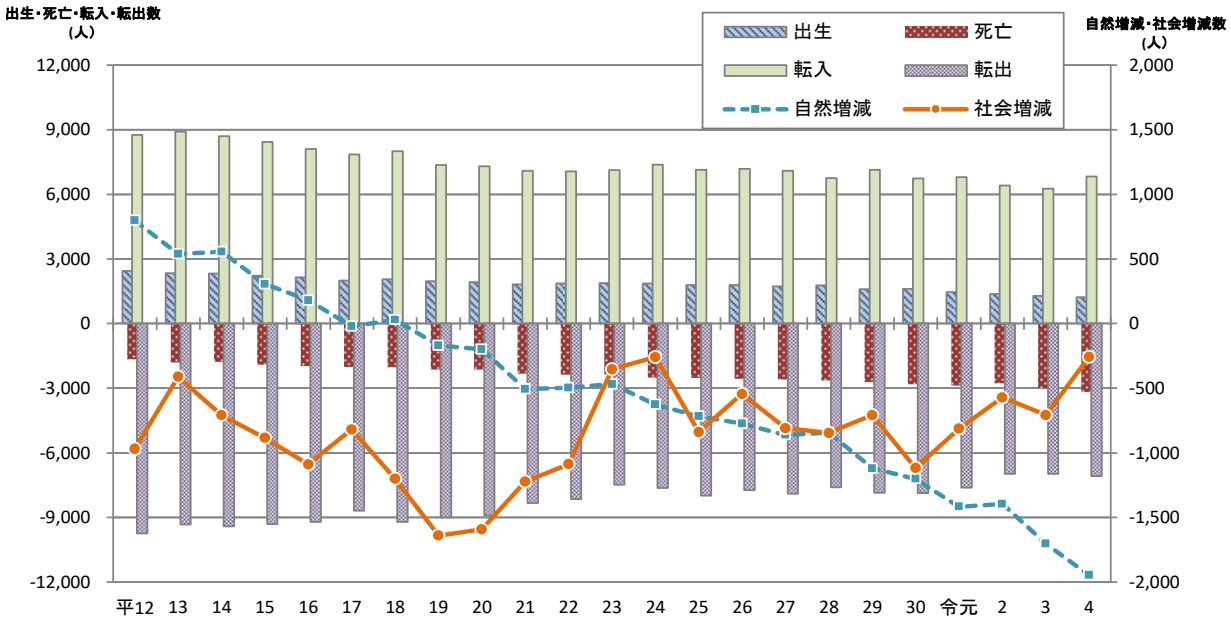
資料：総務省「国勢調査」（各年10月1日現在）結果
注：調査基準日における行政区域による調査結果。

図1-3　産業３部門別就業者の構成比の推移



資料：総務省「国勢調査」（各年10月１日現在）結果
注：調査基準日における行政区域による調査結果。

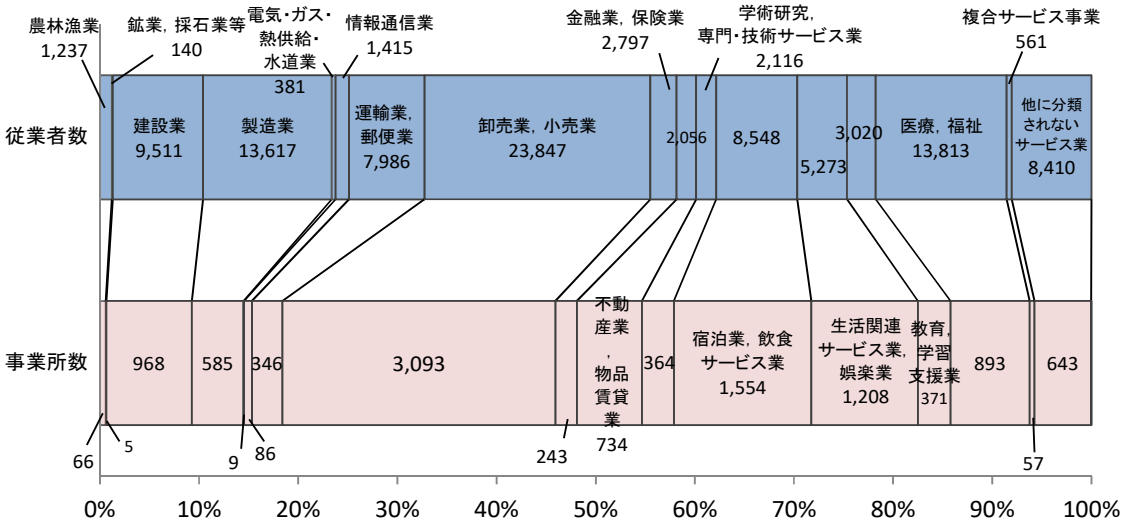
図1-4　人口自然増減・社会増減の推移（住民基本台帳）



資料：市民課
注1：平成17年から旧南郷村と合併後の数値。
注2：平成24年から外国人を含む数値。

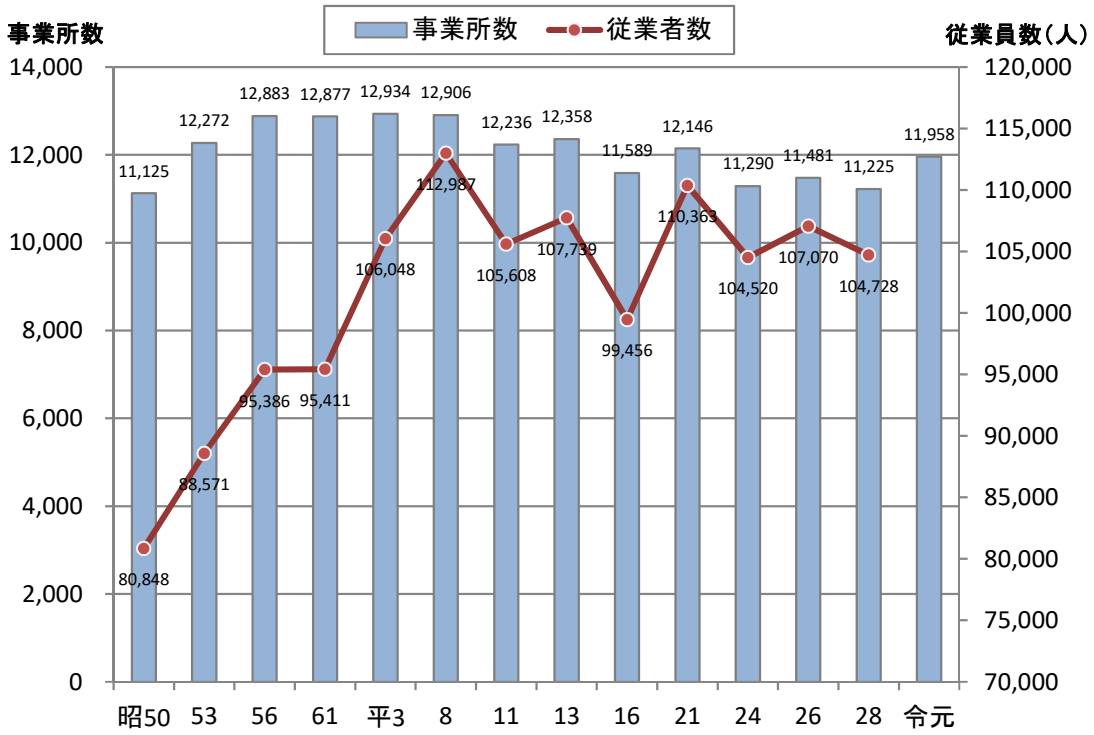
事業所

図2-1　産業別　従業者数及び事業所数（民営のみ）



資料：総務省・経済産業省「平成28年経済センサス－活動調査」（平成28年6月1日現在）
注：従業者数には男女別の不詳を含む。

図2-2　事業所数及び従業者数の推移（民営のみ）



資料：昭和50～平成3年「事業所統計調査」、平成8年～16年「事業所・企業統計調査」、平成21年、平成26年、令和元年　総務省「経済センサス－基礎調査」、平成24年、平成28年　総務省・経済産業省「経済センサス－活動調査」結果。
注1：事業所統計調査及び事業所・企業統計調査と、経済センサスは調査手法が異なることから、差数が全て増加・減少を示すものではない。
注2：従業者数には男女別の不詳を含む。
注3：調査基準日における行政区域による調査結果。
注4：令和元年経済センサス基礎調査では、従業員数は未調査のため、データなし

工　業

図3-1　産業別事業所数の構成比（令和3年）

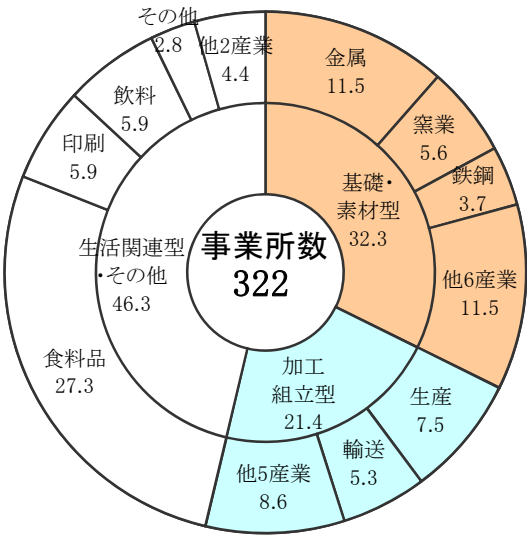


図3-2　産業別従業者数の構成比（令和3年）

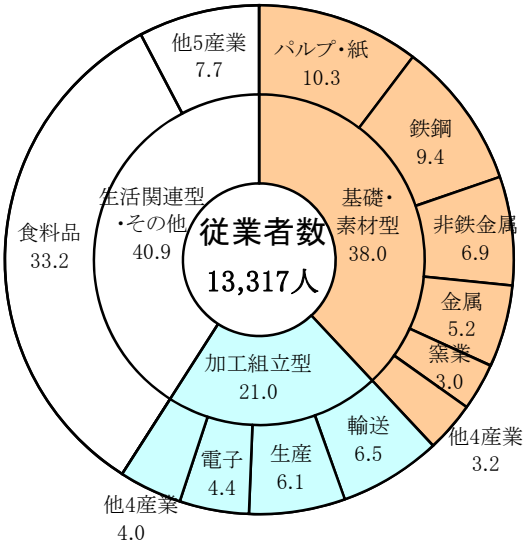
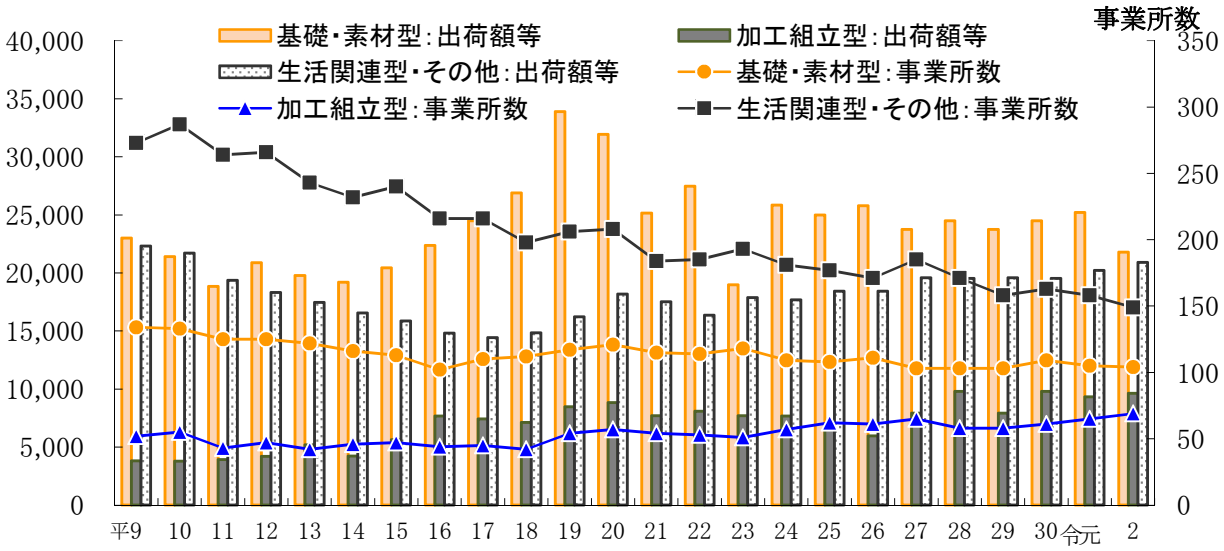


図3-1～3-2　資料：経済産業省「令和3年経済センサス-活動調査」結果　　注：令和3年6月1日現在。

図3-3　産業型別事業所数及び製造品出荷額等の推移



資料：経済産業省「工業統計調査」結果
　※平成23年及び27年、令和3年の数値は総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」結果
注1：各年12月31日現在。
　※平成23年の数値は平成24年2月1日現在。平成27年以降の事業所数は翌年6月1日現在。
注2：平成19年調査において事業所の補そく及び調査項目の追加を行ったため、平成18年以前の数値とは接続しない。
注3：調査基準日における行政区域による調査結果。

[参考]産業型別の産業分類区分

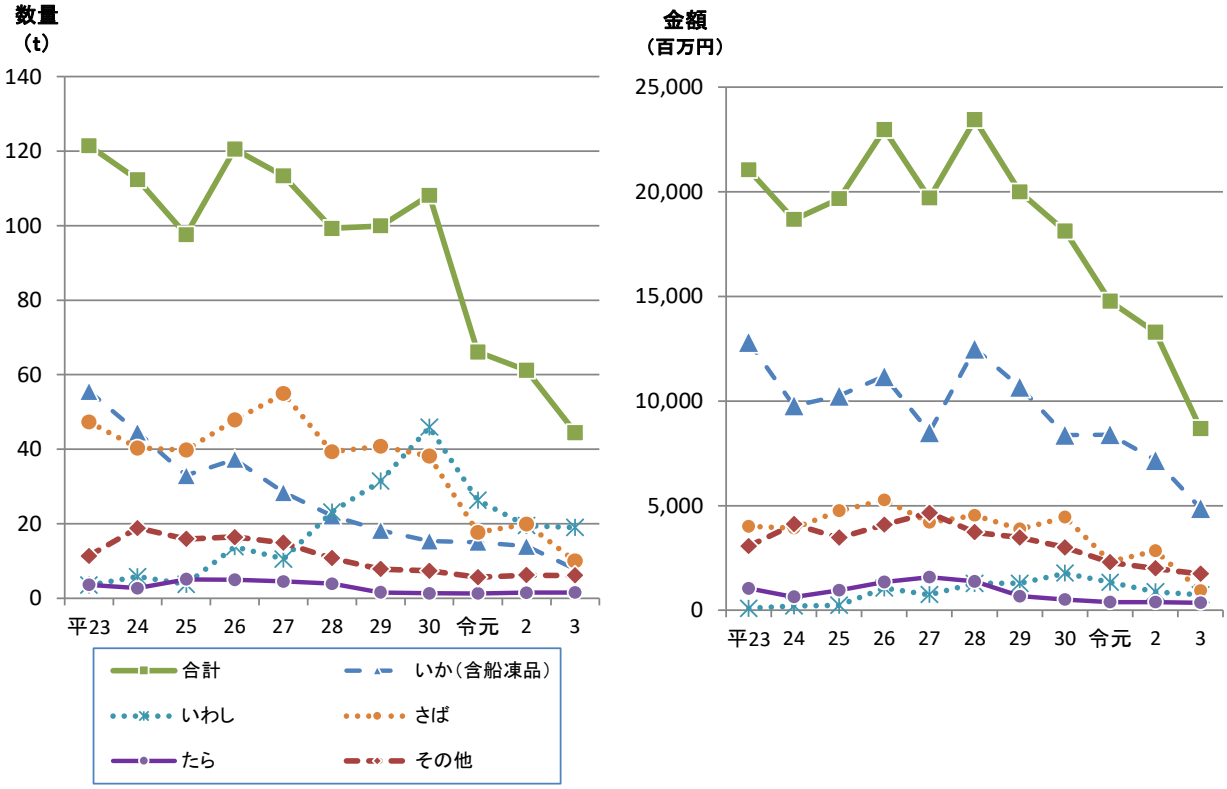
○基礎・素材型 10業種　（木材・木製品、パルプ・紙、化学工業、石油・石炭、プラスチック製品、ゴム製品(該当なし)、窯業・土石、鉄鋼、非鉄金属、金属製品）

○加工組立型 7業種　（はん用機械、生産用機械、業務用機械、電子部品、電気機械、情報通信機械、輸送用機械）

○生活関連・その他 7業種　（食料品、飲料・たばこ・飼料、繊維工業 、家具・装備品、印刷、なめし革・毛皮、その他）

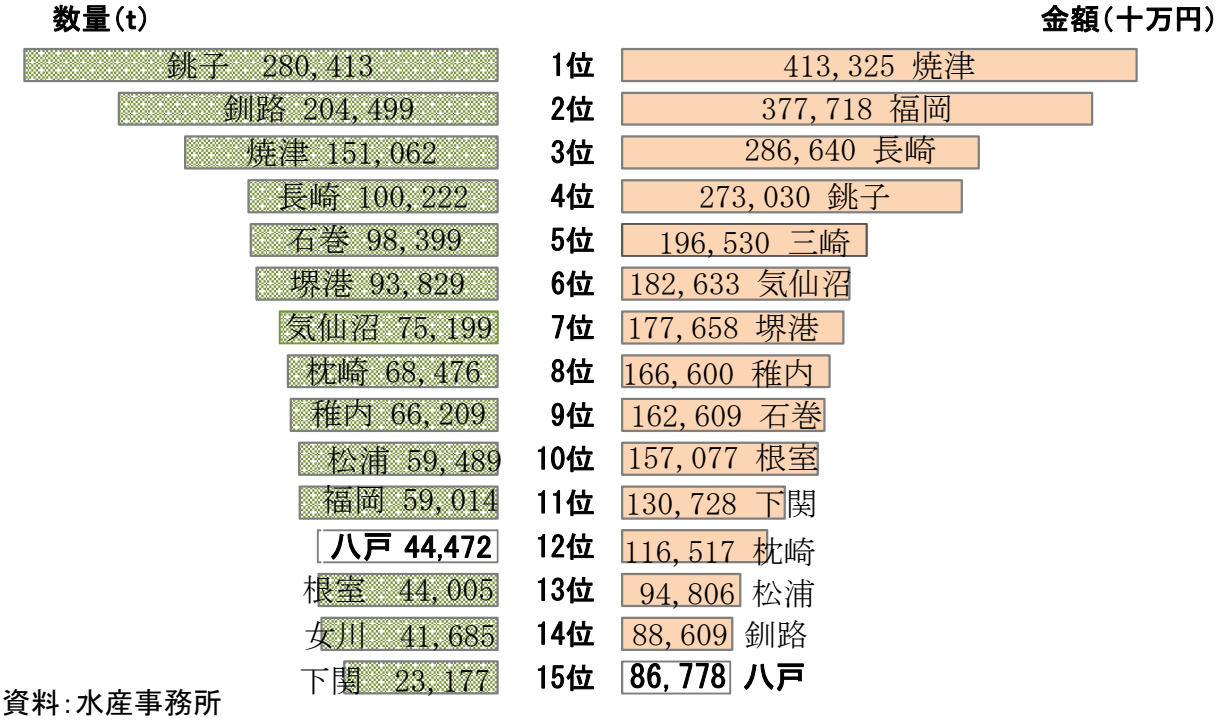
水産業

図4-1　八戸漁港魚種別水揚げ数量・金額の推移



資料：水産事務所

図4-2　全国主要漁港水揚げ数量と金額の状況（令和３年）



資料：水産事務所

図5-1　八戸港 輸移出入貨物量の推移

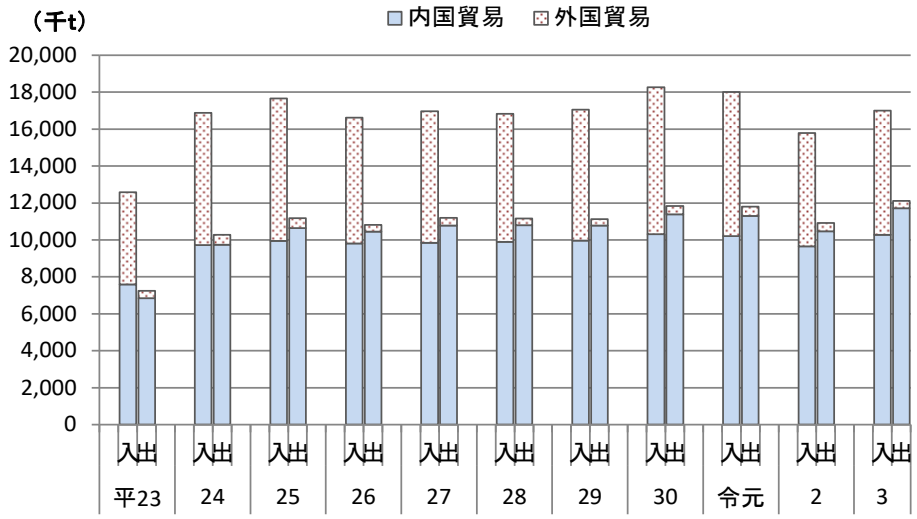
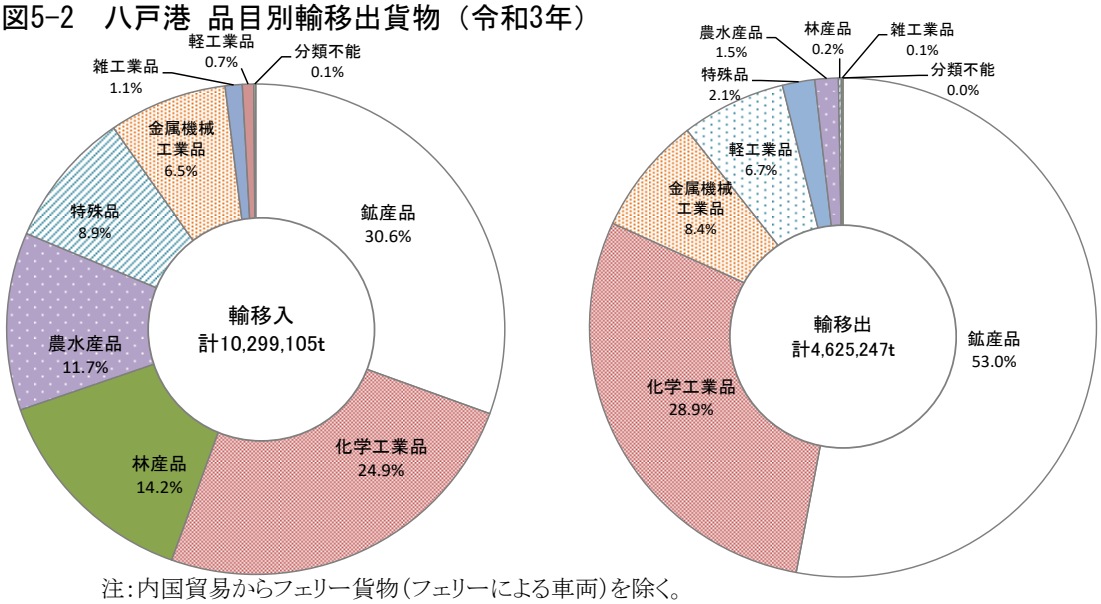


図5-2　八戸港 品目別輸移出貨物（令和3年）



注：内国貿易からフェリー貨物（フェリーによる車両）を除く。

図5-3　八戸港 航路別コンテナ貨物量の推移（20フィートコンテナ換算・実入りのみ）

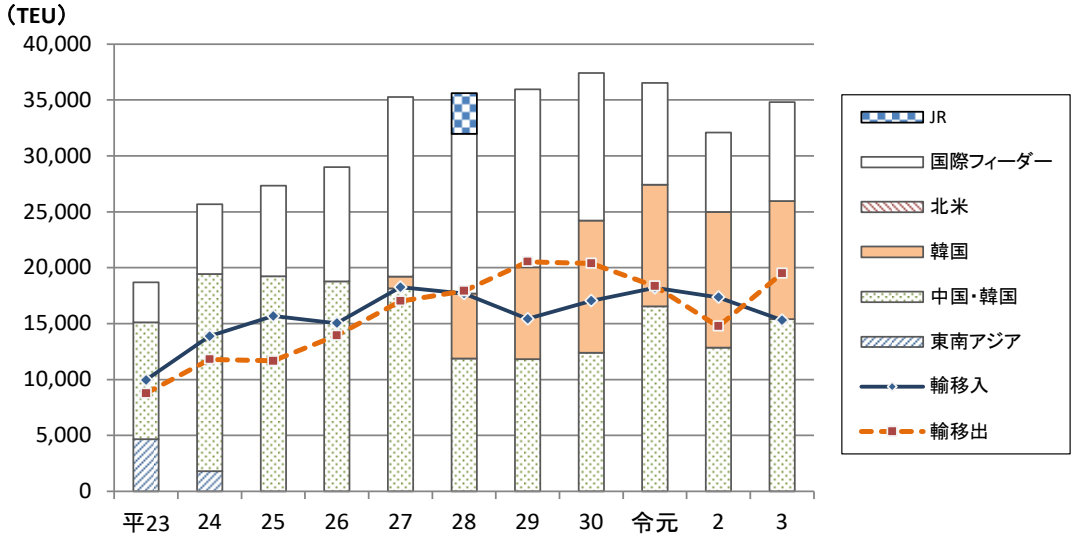


図5-1～5-3　資料：三八地域県民局地域整備部　八戸港管理所

財　政

図6-1　一般会計歳入歳出決算額の推移

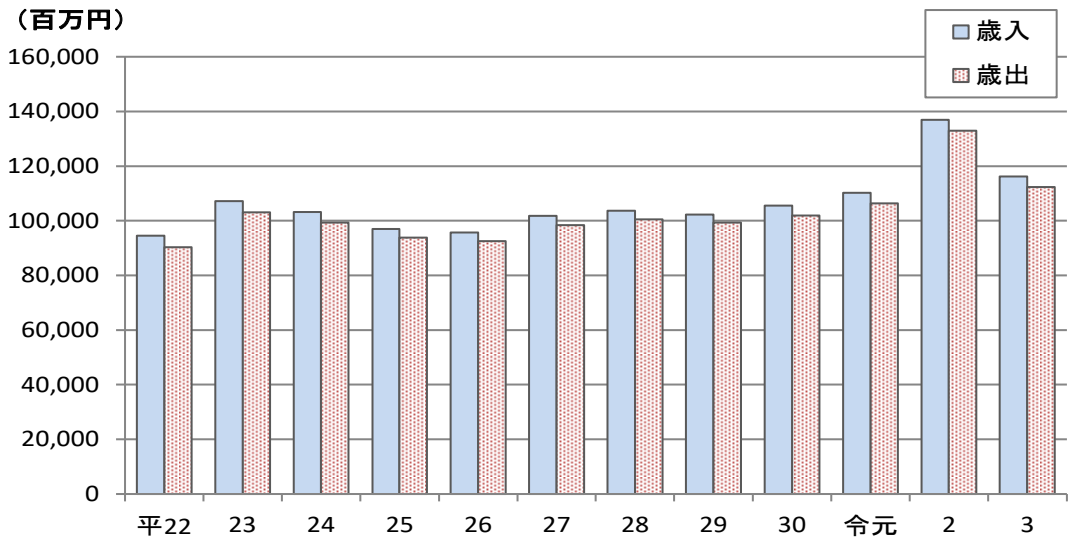


図6-2　令和３年度 一般会計歳入歳出決算

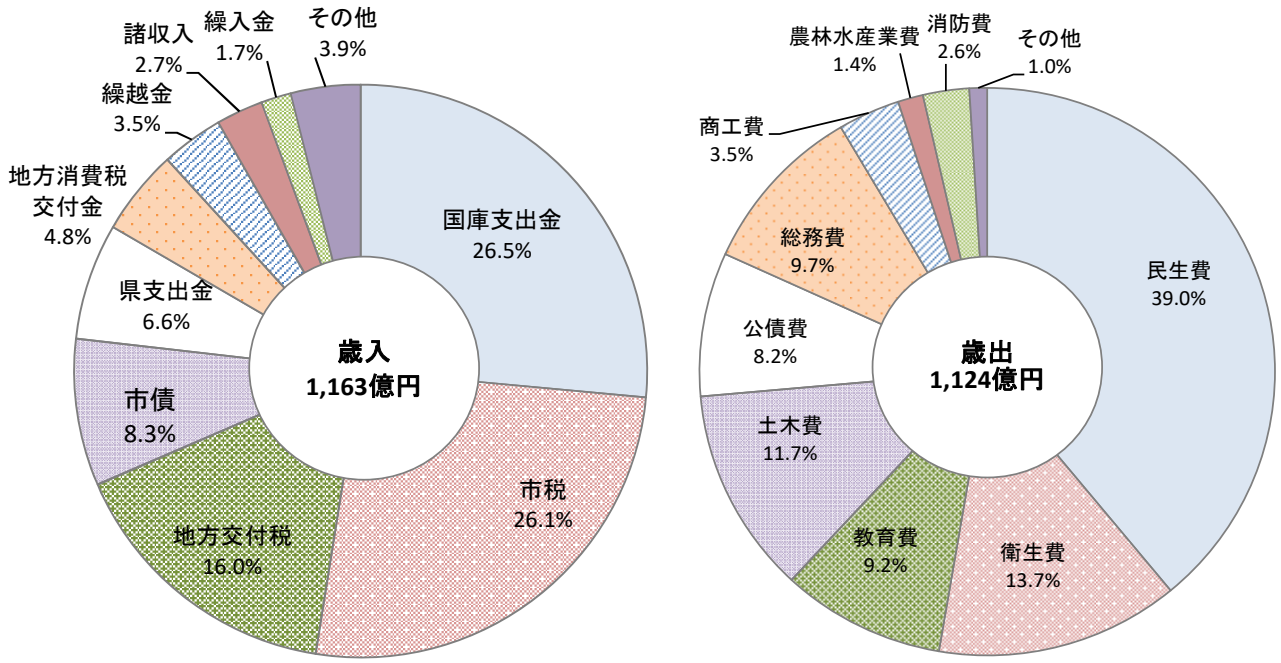


図6-1～6-2　資料:財政課